

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 7 月

(第 56 卷・第 7 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
2 指定統計調査の承認	7
3 承認統計調査の承認	9
賃金引上げ等の実態に関する調査（厚生労働省）	11
機能性化学品動向調査（経済産業省）	13
全国輸出入コンテナ貨物流動調査（国土交通省）	15
食品産業活動実態調査（農林水産省）	18
公共測量実態調査（国土交通省）	22
平成20年度マンション総合調査（国土交通省）	24
平成20年度民間住宅ローンの実態に関する調査（国土交通省）	27
民間企業投資・除却調査（内閣府）	28
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	29
平成20年度雇用均等基本調査（厚生労働省）	33
社会福祉施設等調査（厚生労働省）	35
介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）	39
4 届出統計調査の受理	45
（1） 新規	47
秋田県の子育て支援に関するアンケート調査（秋田県）	47
大気汚染物質排出量総合調査（広島市）	48
平成20年度北九州市建設業に関するアンケート調査（北九州市）	49
市民の健康に関するアンケート調査（神戸市）	51
事業所の立地支援に関する意向調査（福岡市）	52
大阪府内中小企業の事業活動と地域の活性化に関する調査（大阪府）	53
北九州市民スポーツニーズ調査（北九州市）	55
北九州市障害児・者実態調査（北九州市）	56
第9期市政アドバイザー 第6回意識調査（神戸市）	59

(2) 変更	60
県政世論調査(香川県)	60
山梨県ひとり親家庭等実態調査(山梨県)	61
平成20年度労働実態調査(宮城県)	62
新潟市景況調査(新潟市)	64
「医療費の動向」調査(厚生労働省)	65
公共測量実態調査(国土交通省)	67
新潟県母子世帯等就労実態アンケート調査(新潟県)	69
県民意識調査(山梨県)	70
地方教育費調査(文部科学省)	71
平成20年度熊本県労働条件等実態調査(熊本県)	74
学校における教育の情報化等の実態に関する調査(文部科学省)	75
緑化樹木の生産状況調査(林野庁)	76
母子家庭等実態調査(愛知県)	77
(3) 中止	78
国民健康保険医療給付実態調査(厚生労働省)	78
5 参考	79
承認統計調査の実施機関別・年(月)次別承認件数(報告様式単位)	81
届出統計調査の実施機関別・年(月)次別受理件数	85

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
(なし)			

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.27391 (旧No.26973)	H20.7.2	賃金引上げ等の実態に関する調査 (平成20年賃金引上げ等の実態に関する調査票)	厚生労働大臣
No.27392 (旧No.26439)	H20.7.3	機能性化学品動向調査 (シクロオレフィン系樹脂月報)	経済産業大臣
No.27393 (旧No.26440)	H20.7.3	機能性化学品動向調査 (ポリイミド系樹脂月報)	経済産業大臣
No.27394 (旧No.23435)	H20.7.8	全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (全国輸出コンテナ貨物流動調査票(マニュアル申告))	国土交通大臣
No.27395 (旧No.23436)	H20.7.8	全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (全国輸出コンテナ貨物流動調査票(システム申告))	国土交通大臣
No.27396 (旧No.23437)	H20.7.8	全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (全国輸入コンテナ貨物流動調査票(マニュアル申告))	国土交通大臣
No.27397 (旧No.23438)	H20.7.8	全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (全国輸入コンテナ貨物流動調査票(システム申告))	国土交通大臣
No.27398 (旧No.25824)	H20.7.14	食品産業活動実態調査 (水産物国内流通構造調査票(食品製造業用))	農林水産大臣
No.27399 (旧No.25825)	H20.7.14	食品産業活動実態調査 (水産物国内流通構造調査票(食品卸売業,食品小売業用))	農林水産大臣
No.27400 (旧No.25825)	H20.7.14	食品産業活動実態調査 (水産物国内流通構造調査票(商社用))	農林水産大臣
No.27401 (旧No.25828)	H20.7.14	食品産業活動実態調査 (水産物国内流通構造調査票(外食産業用))	農林水産大臣
No.27402 (旧No.27045)	H20.7.14	食品産業活動実態調査 (海外進出企業調査票A)	農林水産大臣
No.27403 (旧No.27046)	H20.7.14	食品産業活動実態調査 (海外進出企業調査票B)	農林水産大臣
No.27404 (旧No.)	H20.7.17	公共測量実態調査 (公共測量実態調査調査票)	国土交通大臣
No.27405 (旧No.)	H20.7.23	平成20年度マンション総合調査 (管理組合調査票)	国土交通大臣
No.27406 (旧No.)	H20.7.23	平成20年度マンション総合調査 (区分所有者調査票)	国土交通大臣

No.27407 (旧 No.27093)	H20.7.25	平成20年度民間住宅ローンの実態に関する調査 (平成20年度民間住宅ローンの実態に関する調査票)	国土交通大臣
No.27408 (旧 No.27032)	H20.7.25	民間企業投資・除却調査 (民間企業投資・除却調査調査票)	内閣総理大臣
No.27409 (旧 No.26998)	H20.7.28	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 (平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票(小学校・中学校用))	文部科学大臣
No.27410 (旧 No.26999)	H20.7.28	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 (平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票(高等学校用))	文部科学大臣
No.27411 (旧 No.27000)	H20.7.28	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 (平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票(特別支援学校用))	文部科学大臣
No.27412 (旧 No.27001)	H20.7.28	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 (平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票(都道府県・市町村教育委員会用))	文部科学大臣
No.27413 (旧 No.27009)	H20.7.28	平成20年度雇用均等基本調査 (育児・介護休業制度等調査票)	厚生労働大臣
No.27414 (旧 No.27289)	H20.7.29	社会福祉施設等調査 (保護施設・老人福祉施設 身体障害者社会参加支援施設等調査票)	厚生労働大臣
No.27415 (旧 No.27290)	H20.7.29	社会福祉施設等調査 (障害者支援施設等調査票)	厚生労働大臣
No.27416 (旧 No.27291)	H20.7.29	社会福祉施設等調査 (児童福祉施設等調査票)	厚生労働大臣
No.27417 (旧 No.27292)	H20.7.29	社会福祉施設等調査 (保育所調査票)	厚生労働大臣
No.27418 (旧 No.27293)	H20.7.29	社会福祉施設等調査 (障害福祉サービス等事業所票)	厚生労働大臣
No.27419 (旧 No.27249)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票)	厚生労働大臣
No.27420 (旧 No.27295)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (介護老人保健施設票)	厚生労働大臣
No.27421 (旧 No.27296)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (介護療養型医療施設票)	厚生労働大臣
No.27422 (旧 No.27297)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (訪問看護ステーション票)	厚生労働大臣
No.27423 (旧 No.27298)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (居宅サービス事業所(福祉関係)票)	厚生労働大臣

No.27424 (旧 No.27299)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (地域密着型サービス事業所票)	厚生労働大臣
No.27425 (旧 No.27300)	H20.7.29	介護サービス施設・事業所調査 (居宅サービス事業所(医療関係)票)	厚生労働大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
108023	H20.6.2	秋田県の子育て支援に関するアンケート調査	秋田県知事
108024	H20.6.2	大気汚染物質排出量総合調査	広島市長
108025	H20.6.2	平成20年度北九州市建設業に関するアンケート調査	北九州市長
108026	H20.6.5	市民の健康に関するアンケート調査	神戸市長
108027	H20.6.9	事業所の立地支援に関する意向調査	福岡市長
108028	H20.6.18	大阪府内中小企業の事業活動と地域の活性化に関する調査	大阪府知事
108029	H20.6.18	北九州市民スポーツニーズ調査	北九州市長
108030	H20.6.20	北九州市障害児・者実態調査	北九州市長
108031	H20.6.27	第9期市政アドバイザー 第6回意識調査	神戸市長

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208026	H20.7.7	県政世論調査	香川県知事
208027	H20.7.7	山梨県ひとり親家庭等実態調査	山梨県知事
208028	H20.7.7	平成20年度労働実態調査	宮城県知事
208029	H20.7.14	新潟市景況調査	新潟市長
208030	H20.7.16	「医療費の動向」調査	厚生労働大臣
208031	H20.7.16	公共測量実態調査	国土交通大臣
208032	H20.7.17	新潟県母子世帯等就労実態アンケート調査	新潟県知事
208033	H20.7.17	県民意識調査	山梨県知事
208034	H20.7.25	地方教育費調査	文部科学大臣
208035	H20.7.25	平成20年度熊本県労働条件等実態調査	熊本県知事
208036	H20.7.30	学校における教育の情報化等の実態に関する調査	文部科学大臣
208037	H20.7.30	緑化樹木の生産状況調査	林野庁長官
208038	H20.7.30	母子家庭等実態調査	愛知県知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
308007	H20.7.28	国民健康保険医療給付実態調査	厚生労働大臣

2 指定統計調査の承認

(平成20年7月は該当なし)

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 賃金引上げ等の実態に関する調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 民間企業における賃金の改定額，賃金の改定率，賃金の改定方法，賃金の改定を取り巻く事情等，賃金の改定の構造を明らかにするとともに，賃金の改定の企業経営への影響等を把握する。

【沿革】 この調査は，昭和44年以降，毎年，賃金の改定額，賃金の改定事情等を調査しているものである。

【調査の構成】 1 - 平成20年賃金引上げ等の実態に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「概況」(平成20年12月)，「報告書」(平成21年2月) (表章)全国

【経費】 1,941千円

【調査票名】 1 - 平成20年賃金引上げ等の実態に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月2日

【調査票承認期間終了日】 平成20年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27391 調査票承認番号(旧)26973

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉱業，採石業，砂利採取業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，郵便業，卸売業，小売業，金融業，保険業，不動産業，物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，宿泊業，飲食サービス業，生活関連サービス業，娯楽業(その他の生活関連サービス業の家事サービス業を除く)，教育，学習支援業，医療，福祉，サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属する民営企業で，製造業及び卸売業，小売業については常用労働者30人以上の企業，その他の産業については常用労働者100人以上の企業。(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査「漢字企業リスト」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/母94,400 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年1月1日から12月31日まで (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年9月20日

【調査事項】 1．企業全体の常用労働者数，2．企業の事業内容又は主な製品名，3．労働組合の有無，4．賃金の改定実施の有無，改定時期，5．定期昇給・ベースアップの実施状況，6．賃金カット等の実施状況，7．賃金の改定の決定に当たっての重視要素，8．人件費負担の対策，9．1人当たり平均賃金の改定額，賃金の改定率，10．賃金の改定方法，11．賃金の改定額と賞与支給額の決定関係，12．労働組合との交渉経過

【調査名】 機能性化学品動向調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局化学課

【目的】 高度部材で重要な地位を占める機能性化学品の中でも、世界シェアの約7割を日本企業が占め、今後一層市場の拡大が見込まれる半導体及び液晶ディスプレイ等情報電子機器に用いられている材料に関して、継続的にその現状や動向を正確に把握し、当該分野の競争力強化・維持に向けた政策の企画・立案に必要な基礎資料を得る

【沿革】 平成18年4月から四半期ごとに実施

【調査の構成】 1 - シクロオレフィン系樹脂月報, 2 - ポリイミド系樹脂月報

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(每期調査票提出月の翌月下旬頃にホームページで公表) (表章)全国

【調査票名】 1 - シクロオレフィン系樹脂月報

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月3日

【調査票承認期間終了日】 平成22年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27392 調査票承認番号(旧)26439

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)「シクロオレフィン系樹脂」を製造する企業

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4 (配布)オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末 (系統)経済産業省化学課機能性化学品室 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)1~3の3ヶ月分を4月15日まで, 4~6の3ヶ月分を7月15日まで, 7~9の3ヶ月分を10月15日まで, 10~12の3ヶ月分を1月15日まで

【調査事項】 1.対象月, 2.用途, 3.月次生産量, 4.月次受入量, 5.月次消費量, 6.月次出荷(1)月次販売量, (2)その他, 7.月次輸出货量, 8.月末在庫, 9.月末生産能力, 10.フェイス事項(企業名,所在地,担当者名)

【調査票名】 2 - ポリイミド系樹脂月報

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月3日

【調査票承認期間終了日】 平成22年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27393 調査票承認番号(旧)26440

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)「ポリイミド系樹脂」を製造する企業

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)7 (配布)オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計
(把握時)毎月末 (系統)経済産業省化学課機能性化学品室 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)1~3の3ヶ月分を4月15日まで,4~6の3ヶ月分を7月
15日まで,7~9の3ヶ月分を10月15日まで,10~12の3ヶ月分を1月15日まで

【調査事項】 1.対象月,2.用途,3.月次生産量,4.月次受入量,5.月次消費量,6.月次出荷
(1)月次販売量,(2)その他,7.月次輸出量,8.月末在庫,9.月末生産能力,10.フ
ェイス事項(企業名,所在地,担当者名)

【調査名】 全国輸出入コンテナ貨物流動調査

【実施機関】 国土交通省港湾局計画課

【目的】 国際貿易の進展に対応した、より効率的な我が国の海上コンテナ輸送体制を確立するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 全国輸出コンテナ貨物流動調査票（マニュアル申告）、2 - 全国輸出コンテナ貨物流動調査票（システム申告）、3 - 全国輸入コンテナ貨物流動調査票（マニュアル申告）、4 - 全国輸入コンテナ貨物流動調査票（システム申告）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果概要」（平成21年4月）
（表章）全国

【経費】 180,000千円

【調査票名】 1 - 全国輸出コンテナ貨物流動調査票（マニュアル申告）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月8日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27394 調査票承認番号（旧）23435

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）平成20年11月に輸出コンテナ貨物を税関にマニュアル申告する通関業者（抽出枠）通関業者リスト（財務省関税局）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,300（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成20年11月の1か月間（系統）国土交通省港湾局 請負事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成20年12月31日

【調査事項】 1. 申告年月日, 2. 積込港, 3. 積載船(機)名, 4. 仕向地, 5. 申告番号他, 6. 申請時の蔵置場所, 7. 統計品目番号, 8. 数量, 9. 申告価格, 10. 貨物の生産地(1)所在地, (2)仕出施設, (3)荷送人業種, (4)工場の種別, 11. 申告時の蔵置場所(1)所在地, (2)貨物の状態, (3)搬出入月日, 12. コンテナ詰め場所(1)所在地, (2)詰め施設, (3)詰め月日, 13. 詰め場所から船積場所までの輸送手段, 14. 船積場所(1)名称, (2)船積月日, 15. 仕向港, 16. 最終の船卸港, 17. 申告貨物のフレートトン及び単位,

【調査票名】 2 - 全国輸出コンテナ貨物流動調査票（システム申告）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月8日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27395 調査票承認番号（旧）23436

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）平成20年11月に輸出コンテナ貨物を税関にシステム申告する通関業者（抽出枠）通関業者リスト（財務省関税局）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,300 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年11月の1か月間 （系統）国土交通省港湾局 請負事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年12月31日

【調査事項】 1. 申請番号, 2. 貨物の生産地(1)所在地, (2)仕出施設, (3)荷送人業種, 工場の種別, 3. 申告時の蔵置場所(1)貨物の状態, (2)搬出入月日, 4. コンテナ詰め場所(1)所在地, (2)詰め施設, (3)詰め月日, 5. 詰め場所から船積場所までの輸送手段(1)主な輸送手段, (2)輸送途上で海運を利用している場合の利用港湾, 6. 船積場所(1)名称, (2)船積月日, 7. 仕向港, 8. 最終の船卸港, 9. 申告貨物のフレートトン及び単位,

【調査票名】 3 - 全国輸入コンテナ貨物流動調査票（マニュアル申告）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月8日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27396 調査票承認番号（旧）23437

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）平成20年11月に輸入コンテナ貨物を税関にマニュアル申告する通関業者（抽出枠）通関業者リスト（財務省関税局）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,300 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年11月の1か月間 （系統）国土交通省港湾局 請負事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年12月31日

【調査事項】 1. 船(取)卸港, 2. 積載船(機)名, 3. 原産地, 4. 積出地, 5. 申告番号他, 6. 蔵置

場所，7．蔵入，移入又は総保入先（1）正味数量，（2）申告価格，8．貨物の消費地（1）所在地，（2）仕向施設，（3）荷受人業種，（4）工場の種別，9．申請時の蔵置場所（1）所在地，（2）貨物の状態，（3）搬入及び許可月日，10．コンテナ取出場所（1）所在地，（2）取出施設，（3）取出月日，11．船卸場所から取出場所までの輸送手段（1）主な輸送手段，（2）輸送途上で海運を利用している場合の利用港湾，13．船卸場所（1）名称，（2）船卸月日14．最初の船積港，15．仕出港，16．申告貨物のフレートトン及び単位，

【調査票名】 4 - 全国輸入コンテナ貨物流動調査票（システム申告）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月3日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27397 調査票承認番号（旧）23438

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）平成20年11月に輸入コンテナ貨物を税関にシステム申告する通関業者 （抽出枠）通関業者リスト（財務省関税局）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,300 （配布）郵送 （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年11月の1か月間 （系統）国土交通省港湾局 請負事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年12月31日

【調査事項】 1．申告番号，2．貨物の消費地（1）所在地，（2）仕向施設，（3）荷受人業種，（4）工場の種別，3．申告時の蔵置場所（1）貨物の状態，（2）搬入月日，4．コンテナ取出場所（1）所在地，（2）取出施設，（3）取出月日，5．船卸場所から取出場所までの輸送手段（1）主な輸送手段，（2）輸送途上で海運を利用している場合の利用港湾，6．船卸場所（1）名称，（2）船卸月日，7．最初の船積港，8．仕出港，9．申告貨物のフレートトン及び単位，

【調査名】 食品産業活動実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 食品産業における、主要品目別の仕入先別仕入量等を把握することにより、各部門、業種（業態）間における量的なフロー（流通経路・規模）を明らかにし、食品流通構造改善施策、水産物の流通の効率化及び食品産業と国内農業の連携の強化に係る施策の推進に資する。

【調査の構成】 1 - 水産物国内流通構造調査票（食品製造業用）、2 - 水産物国内流通構造調査票（食品卸売業、食品小売業用）、3 - 水産物国内流通構造調査票（商社用）、4 - 水産物国内流通構造調査票（外食産業用）、5 - 海外進出企業調査票A、6 - 海外進出企業調査票B

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）調査結果の公表（平成21年4月下旬（国内調査）、平成21年3月下旬（海外調査））、報告書（同年10月目処）（表章）全国

【経費】 47,218千円

【調査票名】 1 - 水産物国内流通構造調査票（食品製造業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27398 調査票承認番号（旧）25824

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）国内の食品製造業を営む事業所（抽出枠）経済産業省「平成17年工業統計調査工業調査準備調査名簿）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）741/母14,485（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年4月1日から平成20年3月31日まで（系統）農林水産本省統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）11月末日

【調査事項】 1．国内産水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，2．輸入水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，3．製品の原材料として輸入した一次加工原料水産物の仕入量，仕入先別仕入量割合，4．年間出荷額（販売）額

【調査票名】 2 - 水産物国内流通構造調査票（食品卸売業，食品小売業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27399 調査票承認番号（旧）25825

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）国内の食品卸売業（商社を除く）及び食品小売業を営む事業所（抽出枠）経済産業省「平成14年 商業統計調査商業準備調査名簿」，「2005年全国卸売市場総覧」，「2005年版東京と中央卸売市場市場業者名簿」，「2001年版全国市場ガイド」，「全国水産卸売・外食業者名鑑2004年版」

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）7,666 / 母80,645 （配布）郵送 （収集）郵送（記入）自計 （把握時）平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （系統）農林水産本省 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）11月末日

【調査事項】 1. 国内産水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，2. 輸入水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，3. 年間販売額

【調査票名】 3 - 水産物国内流通構造調査票（商社用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27400 調査票承認番号（旧）25825

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）国内の食品卸売業を営む商社（抽出枠）経済産業省「平成14年 商業統計調査商業準備調査名簿」，「2006食糧年鑑」

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）37 / 母37 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （系統）農林水産本省 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）11月末日

【調査事項】 1. 国内産水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，2. 輸入水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，3. 年間販売額

【調査票名】 4 - 水産物国内流通構造調査票（外食産業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27401 調査票承認番号（旧）25828

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）国内の外食産業のうち、喫茶店を除く一般飲食店を営む事業所 （抽出枠）総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,287/母295,047 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （系統）農林水産
本省 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）11月末日

【調査事項】 1. 国内産水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，2. 輸入水産物（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵）の仕入量，仕入先別仕入量割合，3. 製品の原材料として輸入した一次加工原料水産物の仕入量，仕入先別仕入量割合，4. 従業者数

【調査票名】 5 - 海外進出企業調査票A

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27402 調査票承認番号（旧）27045

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）海外に現地法人を有する国内企業の全ての本社企業
（抽出枠）海外進出企業総覧（東洋経済新報社）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）4,204/母4,204 （配布）郵送 （収集）郵送・ファクシ
ミリ装置 （記入）自計 （把握時）平成20年3月31日現在 （系統）農林水産省 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）11月末日

【調査事項】 1. 海外現地法人の有無，2. 本社企業の概要（業種分類，資本金），3. 東アジア地域において食品を取り扱う現地法人の状況（現地法人名，国分類，業種分類，資本金，日本側出資比率，従

業者数，食品を取り扱う工場及び店舗数，売上高，仕入高)

【調査票名】 6 - 海外進出企業調査票B

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27403 調査票承認番号(旧)27046

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)海外に現地法人を有する国内企業の全ての本社企業
(抽出枠)海外進出企業総覧(東洋経済新報社)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,204/母4,204 (配布)郵送 (取集)郵送・ファクシ
ミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年11月30日

【調査事項】 1.東アジア地域において食品を取り扱う現地法人の状況(現地法人名,国分類,業種分類,資
本金,日本側出資比率,従業者数,食品を取り扱う向上及び店舗数,売上高,仕入高)

【調査名】 公共測量実態調査

【実施機関】 国土交通省国土地理院企画部測量指導課

【目的】 各種測量の調整及び測量制度の改善発達のための資料を得る

【調査の構成】 1 - 公共測量実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」調査実施年度末に国土地理院ホームページに掲載 (表章)全国

【経費】 4,201千円

【調査票名】 1 - 公共測量実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月16日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27404 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)独立行政法人 (属性)測量法第5条に規定する公共測量を行う独立行政法人

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)128/母128 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年度 (系統)国土地理院 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.共通事項,(1)機関区分,(2)都道府県,(3)担当窓口(担当窓口の機関及び部署名、担当者名、電話番号、E-mailアドレス),2.測量作業規定の作成状況,(1)測量作業規程の作成状況,(2)作業規定の改正について,(3)基盤地図情報の整備について,(4)測量新技術について,(5)測量成果の検定について,(6)測量成果の作成方法について,(7)測量技術者について,(8)測量法について,(9)地理空間情報活用推進基本法について,4.測量成果の整備状況等について,(1)測量成果の整備状況と活用状況,(2)地図の整備状況,(3)測量成果の公開,(4)民間企業が作成した測量成果の利用状況,(5)公共測量の計画について,5.世界測地系への対応状況について,(1)公共基準点成果の場合,(2)数値地図成果の場合,(3)紙地図成果の場合,6.平成19年度貴機関における公共測量の実施状

況調査について、7．地理情報システム（GIS）の導入状況等について、（1）インターネット及びローカルエリアネットワーク（LAN）の接続状況、（2）GISの取り組み状況、（3）GIS導入の業務、（4）GIS構築時の依頼先、（5）GIS運用利用の課題、（6）GISの導入効果、（7）データの整備について、（8）データの更新周期、（9）未導入、未検討の理由、（10）GISモデル事業への関心の有無、8．地理情報標準について、（1）地理情報標準を知っているか、（2）準拠データがあるか、（3）準拠データ項目、（4）地理情報標準のメリット、（5）普及セミナーの参加有無、9．電子国土Webシステムについて、（1）電子国土Webシステムを知っているか、（2）利用したことがあるか、（3）利用希望の有無、（4）都市計画図貸与可能か、10．作業規定の準則について意見・要望等、

【調査名】 平成20年度マンション総合調査

【実施機関】 国土交通省住宅局

【目的】 マンション管理の実態等について調査し、マンションの管理に関しこれまでに講じられてきた施策の効果の検証、必要となる施策の提示を行うための基礎的な資料を得る

【調査の構成】 1 - 管理組合調査票, 2 - 区分所有者調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)平成21年6月公表予定 国土交通省HP掲載及び報告書冊子配布

【経費】 13,207千円

【調査票名】 1 - 管理組合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27405 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)組合 (属性)マンション管理組合 (抽出枠)(社)高層住宅管理業協会会員会社に管理を委託している管理組合及び(財)マンション管理センターに登録している自主管理組合

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,500/母77,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)9月1日~11月30日

【調査事項】 1.マンションの概要について(1)マンションの敷地,建物の概要,(2)住宅部分の使用法等,2.管理組合の運営(1)マンション管理標準指針の認知状況及び認知経路,(2)管理組合法人登記,(3)管理者の選任等,(4)総会の開催,(5)役員を選任及び人数,(6)役員の報酬額,(7)理事会の開催,(8)専門委員会の設置状況,(9)組合員及び居住者名簿の有無・組合員名簿の閲覧,(10)身体障害者補助犬法の認知度及び取扱い,(11)締結している損害保険契約,(12)大規模災害への対応状況,(13)防犯対策,(14)共同受信設備の地上波デジタル放送への対応状況,(15)専門家の活用状況・マンション管理士の活用状況等,

3. 管理規約の作成及び改正について(1)管理規約の有無等,(2)使用細則,細則及び協定等,4. 管理組合の経理について(1)管理費の月当たりの総収入額,(2)管理費の決定方法,(3)修繕積立金の額及び決定方法,(4)運用先,(5)会計監査,(6)管理費等の滞納状況,5. 建物・設備の維持管理について(1)長期修繕計画の有無及び作成期間・設定修繕項目,(2)計画修繕工事の実施時期,(3)直近に実施した計画修繕工事の状況,(4)設計図書の保管,6. 耐震改修,建替えについて(1)建替等のマニュアルの認知状況,(2)耐震診断の検討状況,(3)建替えの検討状況,(4)法定容積率及び使用している容積率,7. 管理事務の実施方法について(管理事務の状況),8. マンションみらいネットについて(マンションみらいネットの認知状況及び利用状況),9. トラブルの発生状況について(1)発生したトラブル・トラブルの処理手段,(2)今後の運営上の不安点,

【調査票名】 2 - 区分所有者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27406 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)マンションに居住する区分所有者 (抽出枠)(社)高層住宅管理業協会会員会社に管理を委託している管理組合及び(財)マンション管理センターに登録している自主管理組合

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)9,300/母5,057,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年9月1日~平成20年11月30日

【調査事項】 1. 現在のお住まい等について(1)世帯主の年齢,(2)取得方法,(3)取得時期,(4)入居前の住居形態,(5)入居時の共有部分の維持管理への意識,(6)購入時及び現在の管理規約の理解度,(7)購入時及び現在の長期修繕計画の理解度,2. 管理組合活動への参加について(1)総会への出席及び欠席時の対応,(2)役員への就任状況及び要請時の対応,3. マンションの管理状況について(1)管理への満足度,(2)管理委託契約,(3)計画修繕工事の実施の

有無及び満足度，（４）マンションの対震性，（５）マンション建替えの必要性，（６）リフォーム実施の有無及び管理組合内の手続き，（７）管理・運営の相談先，（８）共同利益違反行為者に対する処置，（９）マンション標準管理規約の認知度及び認知経路，（１０）マンションみらいネットの認知度及び認知経路，（１１）マンション耐震化マニュアルの認知度及び認知経路，（１２）身体障害者補助犬法の認知度，

【調査名】 平成20年度民間住宅ローンの実態に関する調査

【実施機関】 国土交通省住宅局総務課

【目的】 民間住宅ローンの供給状況の実態等について把握し、独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務等についての検討その他政策立案に必要な統計データを収集する

【調査の構成】 1 - 平成20年度民間住宅ローンの実態に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」国土交通省HP掲載及び報告書冊子配布(平成20年12月予定) (表章)全国

【経費】 2,004千円

【調査票名】 1 - 平成20年度民間住宅ローンの実態に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月25日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27407 調査票承認番号(旧)27093

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)住宅ローンを供給している民間金融機関 (抽出枠)「金融経済統計月報」(日本銀行)において個人向け貸出金(住宅資金)の貸出実績のある業態に属する金融機関及び日本モーゲージバンカー協議会加盟等の住宅ローンを供給している貸金業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,559 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月予定

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.個人向け住宅ローン全体の実績について, 3.新築住宅の建設・購入等に係る融資の実績について, 4.他の住宅ローンからの借換えの実績について, 5.固定金利期間が10年以上の住宅ローンに関する融資審査について(スコアリング方式の導入状況, 審査対象項目, リスクヘッジの手段), 6.アパートローンの実績について, 7.住宅ローンの商品ラインアップについて,

【調査名】 民間企業投資・除却調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課

【目的】 民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況を資産別に調査し、資本ストック統計・生産勘定整備における基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、平成18年から毎年実施している。

【調査の構成】 1 - 民間企業投資・除却調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」とHP掲載(平成21年7月) (表章)全国

【経費】 50,000千円

【調査票名】 1 - 民間企業投資・除却調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月25日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27408 調査票承認番号(旧)27032

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金3000万円以上の企業 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)30,000/母137,909 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年4月~平成20年3月 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年11月4日~11月28日

【調査事項】 1.資本金・業種等, 2.有形固定資産の取得・改修等, 3.ファイナンシャルリースのみなし取得価額, 4.有形固定資産の除却(売却・廃棄)(1)建物・建物附属設備・構築物について,(2)機械及び装置について,(3)船舶・航空機・車両及び運搬具について,(4)工具・器具及び備品について,

【調査名】 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資するものとする。

【調査の構成】 1 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（小学校・中学校用）、2 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（高等学校用）、3 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（特別支援学校用）、4 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（都道府県・市町村教育委員会用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）刊行物「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」、ホームページ掲載（調査実施年の8月末）（表章）全国

【備考】 経費：事務処理経費

【調査票名】 1 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（小学校・中学校用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月28日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27409 調査票承認番号（旧）26998

【調査対象】 （地域）全国（単位）学校（属性）小学校，中学校

【調査方法】 （選定）全数（客体数）33,600（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）文部科学省 小・中学校を設置する国立大学法人 付属小・中学校，文部科学省 都道府県教育委員会 県立中学校，文部科学省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会 市町村立小・中学校，文部科学省 都道府県私学主観部課 私立小・中学校

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成20年8月31日

【調査事項】 1. 調査1（小学校及び中学校における暴力行為の状況），（1）暴力行為の発生件数，（2）暴力行為の状況，（3）器物損壊の状況，（4）加害児童生徒の数，学校の措置別及び警察等の措

置別人数，(5)加害児童生徒に対する学校の対応，2．調査2（小学校及び中学校におけるいじめの状況等），(1)いじめの認知件数，(2)いじめの発見のきっかけ，(3)いじめられた児童生徒の相談の状況，(4)いじめの様態，(5)いじめの対応状況及び現在の状況，(6)いじめの問題に対する日常的な取組，(7)いじめの実態把握のために学校が直接児童生徒に対して行った具体的な方法，3．調査3（小学校及び中学校における不登校の状況等），(1)不登校の児童生徒数，(2)不登校となったきっかけと継続している理由，(3)指導結果状況及び効果のあった学校の措置，(4)相談・指導を受けた機関，(5)指導要録上出席扱いとした児童生徒数，4．調査4（小学校及び中学校における自殺の状況），(1)自殺の理由別件数，理由の具体的内容

【調査票名】 2 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（高等学校用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月28日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27410 調査票承認番号（旧）26999

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）高等学校

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）5,300 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）文部科学省 高等学校を設置する国立大学法人
附属高等学校，文部科学省 都道府県教育委員会 県立高等学校，文部科学省 都道府県教育委員会
市町村教育委員会 市町村立高等学校，文部科学省 都道府県私学主管部課 私立高等学校

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年8月31日

【調査事項】 1．調査1（高等学校における暴力行為の状況），(1)暴力行為の発生件数，(2)暴力行為の状況，(3)器物損壊の状況，(4)加害生徒の数，学校の措置別及び警察等の措置別人数，(5)加害生徒に対する学校の対応，2．調査2（高等学校におけるいじめの状況），(1)いじめの認知件数，(2)いじめの発見のきっかけ，(3)いじめられた生徒の相談の状況，(4)いじめの様態，(5)いじめの対応状況及び現在の状況，(6)いじめの問題に対する取組，(7)いじめの実態把握のために学校が直接生徒に対して行った具体的な方法，3．調査3（高等学校に

における長期欠席者の状況等), (1) 長期欠席者の状況, (2) 不登校状態となった直接のきっかけと不登校状況が継続している理由, (3) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等, 4. 調査4 (高等学校における中途退学者数等の状況), (1) 理由別退学者数, (2) 懲戒による退学者数, (3) 原級留置者数, (4) 以前に高等学校を退学し, 再入学した者の数, (5) 以前に高等学校を退学し, 編入学した者の数, 5. 調査5 (高等学校における自殺の状況), (1) 自殺の理由別件数, 理由の具体的内容

【調査票名】 3 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票 (特別支援学校用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月28日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号 (新) 27411 調査票承認番号 (旧) 27000

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 学校 (属性) 特別支援学校

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,000 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 文部科学省 特別支援学校を設置する国立大学法人 附属特別支援学校, 文部科学省 都道府県教育委員会 県立特別支援学校, 文部科学省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会 市町村特別支援学校, 文部科学省 都道府県私学主管部課 私立特別支援学校

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成20年8月31日

【調査事項】 1. 調査1 (特別支援学校におけるいじめの状況等), (1) いじめの認知件数, (2) いじめの発見のきっかけ, (3) いじめられた児童生徒の相談の状況, (4) いじめの様態, (5) いじめの対応状況及び現在の状況, (6) いじめの問題に対する取組, (7) いじめの実態把握のために学校が直接生徒に対して行った具体的な状況

【調査票名】 4 - 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票 (都道府県・市町村教育委員会用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月28日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27412 調査票承認番号(旧)27001

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,850 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年8月31日

【調査事項】 1.調査1(いじめ・不登校への対応状況),(1)いじめの問題により就学校の指定変更等を行った児童生徒数,(2)教育支援センター(適応指導教室)の状況,2.調査2(教育相談の状況),(1)教育相談を行っている機関等の状況等,3.調査3(出席停止の措置の状況),(1)出席停止の措置がとられた小・中学校の数,(2)児童・生徒数,(3)機関別件数,(4)理由別件数,(5)監護の場所

【調査名】 平成20年度雇用均等基本調査

【実施機関】 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課

【目的】 男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握することを目的とする。平成20年度は育児・介護休業制度，子の看護休暇制度の規定，運用状況等について調査を行う。

【沿革】 本調査は，昭和61年から「女子雇用管理基本調査」として開始され，平成8年に「女性雇用管理基本調査」に変更している。テーマ（1．母性保護等の実施状況，2．男女雇用機会均等法に沿った企業の女性雇用管理の状況，3．育児・介護休業制度等実施状況）は，おおむね3年周期で調査を実施している。

【調査の構成】 1 - 育児・介護休業制度等調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）調査実施後1年以内に結果概況を公表し，その後結果報告書を作成する。（表章）全国

【経費】 7,748千円

【調査票名】 1 - 育児・介護休業制度等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月28日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27413 調査票承認番号（旧）27009

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類による鉱業，採石業，砂利採取業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，郵便業，卸売業，小売業，金融業，保険業，不動産業，物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，宿泊業，飲食サービス業，生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く。），教育，学習支援業，医療，福祉，複合サービス事業，サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）の産業に属している常用労働者を5人以上雇用する民営事業所（抽出枠）平成18年度事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）10,000/母1,530,399（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年10月1日現在（系統）厚生労働省雇用均等・児童家庭局 民間業者 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月1日~31日

【調査事項】 1. 事業所の属性に関する事項, (1) 常用労働者数, (2) 主な事業内容又は主要製品, (3) 労働組合の有無, 2. 育児・介護休業制度, 子の看護休暇制度等に関する事項, 【1】 育児・介護休業制度, 子の看護休暇制度等, (1) 育児・介護休業制度, 子の看護休暇制度の規定の有無, (2) 育児・介護休業制度, 子の看護休暇制度の内容, (3) 育児・介護休業, 子の看護休暇の取得中及び休業後の労働条件等の取扱い, (4) 育児・介護休業制度, 子の看護休暇制度の利用者の状況, (5) 育児・介護休業取得者があった際の雇用管理, 【2】 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項, (1) 制度の有無, 利用状況, 【3】 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項, (1) 制度の有無, 利用状況, 【4】 時間外労働の制限に関する事項, (1) 時間外労働の有無, (2) 時間外労働の制限の規定の有無, 【5】 深夜業の制度に関する事項, (1) 深夜労働の有無, (2) 深夜業の制限の規定の有無, 【6】 配偶者出産休暇制度に関する事項, (1) 制度の有無, 利用状況, 【7】 再雇用制度に関する事項, (1) 制度の有無

【調査名】 社会福祉施設等調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 全国の社会福祉施設等の数，在所者，従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに，社会福祉施設等名簿を作成することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 保護施設・老人福祉施設 身体障害者社会参加支援施設等調査票，2 - 障害者支援施設等調査票，3 - 児童福祉施設等調査票，4 - 保育所調査票，5 - 障害福祉サービス等事業所票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「平成20年社会福祉施設等調査結果の概要」及び「平成20年社会福祉施設等調査報告」(調査結果)，「社会福祉施設等名簿(平成20年)」(名簿) (表章)全国

【経費】 46,449千円

【調査票名】 1 - 保護施設・老人福祉施設 身体障害者社会参加支援施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27414 調査票承認番号(旧)27289

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)生活保護法による保護施設，老人福祉法による老人福祉施設，売春防止法による婦人保護施設及び有料老人ホーム等 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)21,500 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者，厚生労働省 国が設置した身体障害者福祉センター

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名，施設名，施設の所在地等，活動の状況，認可・届出・設置年月日，設置主体，経営主体，定員，在所者数，年齢階級別在所者数，職種・常勤・非常勤別従事者数，苦情解決のための取組状況

【調査票名】 2 - 障害者支援施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27415 調査票承認番号(旧)27290

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)旧身体障害者福祉法による身体障害者更正援護施設, 旧知的障害者福祉法による知的障害者援護施設, 旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者社会復帰施設及び障害者自立支援法による障害者支援施設等 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)11,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者, 厚生労働省 国立福祉施設管理者等

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名, 施設名, 施設の所在地等, 活動の状況, 認可・届出・設置年月日, 設置主体, 経営主体, 定員, 在所者数, 年齢階級別在所者数, 職種・常勤・非常勤別従事者数, 苦情解決のための取組状況, 過去1年間の退職理由別退所者数, 退所後の住居, 指定障害者支援施設の指定等, 指定障害者支援施設の昼間実施サービス, サービスの種類別利用者数, 自律訓練サービス内訳

【調査票名】 3 - 児童福祉施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27416 調査票承認番号(旧)27291

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)児童福祉法による児童福祉施設(保育所を除く)及び母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)11,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者, 厚生労働省 国立福祉施設管理者等

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名,施設名,施設の所在地,活動の状況,認可・届出・設置年月日,設置主体,経営主体,定員,在所者数,年齢階級別在所者数,職種・常勤・非常勤別従事者数,苦情解決のための取組状況,過去一年間の在所期間退所理由別退所者数

【調査票名】 4 - 保育所調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27417 調査票承認番号(旧)27292

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)保育所及びへき地保育所 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)25,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名,施設名,施設の所在地等,活動の状況,認可・届出・設置年月日,設置主体,経営主体,分園の有無・分園数,定員,在所児数,年齢階級別在所児数,開所時間,職種・常勤・非常勤別従事者数,苦情解決のための取組状況

【調査票名】 5 - 障害福祉サービス等事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27418 調査票承認番号(旧)27293

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所,相談支援事業所 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)30,000 (配布)併用 (収集)郵送・調査員・オンライン

(記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 障害福祉サービス等事業者,厚生労働省 障害福祉サービス等事業者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月20日

【調査事項】 法人名,事業所名,事業所の所在地等,経営主体,他の施設・事業所の併設状況,苦情解決のための取組状況,事業(サービス)の種類・活動状況・サービスの種類ごとの事業所番号・事業所名・事業開始年月日,サービスごとのサービスの提供状況(営業日数等,利用実人員とその内訳)及び介護保険法による指定の有無,サービス・職種・常勤・非常勤別従事者数,相談支援事業

【調査名】 介護サービス施設・事業所調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 全国の介護サービスの提供体制，提供内容等を把握することにより，介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るとともに，介護サービス施設・事業所名簿を作成することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票，2 - 介護老人保健施設票，3 - 介護療養型医療施設票，4 - 訪問看護ステーション票，5 - 居宅サービス事業所（福祉関係）票，6 - 地域密着型サービス事業所票，7 - 居宅サービス事業所（医療関係）票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）平成21年9月を目途に「平成20年介護サービス施設・事業所調査結果の概況」及び「平成20年介護サービス施設・事業所調査報告（報告書）」として公表（表章）全国

【経費】 63,272千円

【調査票名】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27419 調査票承認番号（旧）27249

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設（抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）6,700 （配布）保健所・福祉事務所の調査員 （収集）保健所・福祉事務所の調査員 （記入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年10月15日

【調査事項】 1．法人名，施設・事業所等の名称・所在地，2．開設主体及び経営主体，3．開設年月，4．介護報酬上の届出，5．社会福祉法人等による軽減の状況，6．居住費の状況，食費の状況，7．施設・事業所の併設の状況，夜勤時間帯における勤務体制，夜間職員の実人員数及び総時間，8．

従事者数，就職者数及び退職者数，9．苦情解決のための取組状況，10．ユニットの状況，定員，及び居室又は療養室又は病室等の状況，11．サービスの状況（在所者数，在院者数又は利用者数）等

【調査票名】 2 - 介護老人保健施設票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27420 調査票承認番号（旧）27295

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）介護老人保健施設 （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,800 （配布）保健所・福祉事務所の調査員 （収集）保健所・福祉事務所の調査員 （記入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年10月15日

【調査事項】 1．法人名，施設・事業所等の名称・所在地，2．開設主体，3．開設年月，4．介護報酬上の届出，5．小規模介護老人保健施設等の状況，6．居住費の状況，食費の状況，7．施設・事業所の併設の状況，夜勤時間帯における勤務体制，夜間職員の実人員数及び総時間，8．従事者数，就職者数及び退職者数，9．ユニットの状況，定員，及び居室又は療養室又は病院等の状況，10．サービスの状況（在所者数，在院者数又は利用者数）

【調査票名】 3 - 介護療養型医療施設票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27421 調査票承認番号（旧）27296

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）介護療養型医療施設 （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,800 （配布）保健所・福祉事務所の調査員 （収集）保健所・福祉事務所の調査員 （記入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）厚生労働省

働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 1.法人名,施設・事業所等の名称・所在地,2.開設主体,3.居住費の状況,食費の状況,
4.施設・事業所の併設の状況,夜勤時間帯における勤務体制,夜間職員の実人員数及び総時間,
5.従事者数,就職者数及び退職者数,6.ユニットの状況,定員,及び居室又は療養室又は病室
等の状況,7.サービスの状況(在所者数,在院者数又は利用者数)

【調査票名】 4 - 訪問看護ステーション票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27422 調査票承認番号(旧)27297

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)訪問看護ステーション及び介護予防訪問看護ステー
ション (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)6,000 (配布)保健所・福祉事務所の調査員 (収集)保健
所・福祉事務所の調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労
働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 1.法人名,施設・事業所等の名称・所在地,2.開設主体,3.出張所等の状況,4.加算等
の届出の状況,5.事業所(サービス)の種類・事業所番号,6.「居宅介護支援事業所」の併設
の状況と従事者による介護支援専門員,7.従事者数,就職者数及び退職者数,8.サービスの状
況(在所者数,在院者数又は利用者数)等

【調査票名】 5 - 居宅サービス事業所(福祉関係)票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27423 調査票承認番号(旧)27298

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)居宅サービス事業所(通所介護事業所,短期入所生活介護事業所,特定施設入居者生活介護事業所,訪問介護事業所,訪問入浴介護事業所,福祉用具貸与事業所,特定福祉用具販売事業所),居宅介護支援事業所,介護予防サービス事業所(介護予防通所介護事業所,介護予防短期入所生活介護事業所,介護予防特定施設入居者生活介護事業所,介護予防訪問介護事業所,介護予防訪問入浴介護事業所,介護予防福祉用具貸与事業所,特定介護予防福祉用具販売事業所),介護予防支援事業所 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)76,000 (配布)郵送・保健所・福祉事務所の調査員 (収集)郵送・保健所・福祉事務所の調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者,厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月20日

【調査事項】 1.法人名,施設・事業所等の名称・所在地,2.経営主体,3.事業所(サービス)の種類・事業所番号,4.該当するサービス別の(従事者数,就職者数,退職者数),5.苦情解決のための取組状況,6.該当するサービス別の定員(又は営業日数等),利用者数等

【調査票名】 6-地域密着型サービス事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27424 調査票承認番号(旧)27299

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)地域密着型サービス事業所(認知症対応型通所介護事業所,認知症対応型共同生活介護事業所,地域密着型特定施設入居者生活介護事業所,夜間対応型訪問介護事業所,小規模多機能型居宅介護事業所),地域密着型介護予防サービス事業所(介護予防認知症対応型通所介護事業所,介護予防認知症対応型共同生活介護事業所,介護予防小規模多機能型居宅介護事業所) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)18,100 (配布)併用 (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都

市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者, 厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月20日

【調査事項】 1. 法人名, 施設・事業所等の名称・所在地, 2. 経営主体, 3. 事業所(サービス)の種類・事業所番号, 4. 該当するサービス別の(従事者数, 就職者数, 退職者数), 5. 苦情解決のための取組状況, 6. 該当するサービス別の定員(又は営業日数等), 利用者数等

【調査票名】 7 - 居宅サービス事業所(医療関係)票

【調査票承認期間開始日】 平成20年7月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27425 調査票承認番号(旧)27300

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)居宅サービス事業所(通所リハビリテーション事業所, 短期入所療養介護事業所, 介護予防通所リハビリテーション事業所, 介護予防短期入所療養介護事業所) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)9,500 (配布)保健所・福祉事務所の調査員 (収集)保健所・福祉事務所の調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 1. 法人名, 施設・事業所等の名称・所在地, 2. 開設主体, 3. 施設の種類の種類, 4. 該当するサービス別の(従事者数, 就職者数, 退職者数), 5. 該当するサービス別の定員(又は営業日数等), 利用者数等

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新 規

【調査名】 秋田県の子育て支援に関するアンケート調査

【実施機関】 秋田県健康福祉部子育て支援課

【目 的】 県内の30人以上299人以下の会社企業での、育児休暇の取得人数等を把握し、県の施策の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 子育て支援に関するアンケート

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) ホームページ上で公表(平成21年3月頃) (表章) 都道府県

【経 費】 150千円

【調査票名】 1 - 子育て支援に関するアンケート

【受理年月日】 平成20年7月7日

【受理番号】 受理番号(新)108023 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 秋田県下全域 (単位) 企業 (属性) 常用雇用者規模30人以上299人以下の会社企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査民営事業所リスト

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,191 (配布) 郵送 (取集) 郵送・ファクシミリ装置 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 秋田県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年7月18日

【調査事項】 1. 出産休暇, 育児休暇の取得状況, 2. 出産, 育児等を理由とした退職の状況, 3. 出産, 育児等を理由とした退職者の再雇用状況, 4. 次世代育成支援対策推進法の認知状況等

【調査名】 大気汚染物質排出量総合調査

【実施機関】 広島市

【目的】 ばい煙発生施設から排出される硫黄酸化物，窒素酸化物及びばいじんの排出状況等を把握し，今後の大気環境行政の推進を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 大気汚染物質排出量総合調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「広島市の環境」(広島市環境白書)にて公表，調査実施翌年度末頃 (表章)市町村

【経費】 400千円

【調査票名】 1 - 大気汚染物質排出量総合調査票

【受理年月日】 平成20年7月7日

【受理番号】 受理番号(新)108024 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)広島市全域 (単位)工場・事業所 (属性)大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設を設置している工場・事業場 (抽出枠)広島市大気(法ばい煙)届出システム事業場台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)700 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年4月1日から平成20年3月31日 (系統)広島市 報告者

【周期・期日】 (周期)3年間で2回 (実施期日)10月31日

【調査事項】 1.フェイス事項，2.工場・事業場の情報，3.対象ばい煙発生施設の情報，4.対象ばい煙発生施設の稼働状況(1)稼働状況，(2)稼働実績，(3)ばい煙排出量(排出ガス・ばい煙濃度)，(4)燃原料使用量，

【調査名】 平成20年度北九州市建設業に関するアンケート調査

【実施機関】 北九州市

【目的】 北九州市内の建設業者に対する実態調査を実施し、現在置かれている状況や市に要望する施策などを把握することで、今後の本市の建設業施策の参考とする。

【調査の構成】 1 - 平成20年度北九州市建設業に関するアンケート調査

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告」平成20年9月頃 (表章)市町村

【経費】 3,000千円

【調査票名】 1 - 平成20年度北九州市建設業に関するアンケート調査

【受理年月日】 平成20年7月8日

【受理番号】 受理番号(新)108025 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)北九州市 (単位)事業所及び企業 (属性)福岡県の北九州市を所在地として許可を受けている建設業者 (抽出枠)平成20年4月末北九州市内業者一覧(建設業法第3条1項の規定により、建設業許可を受けた業者)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,981 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年6月1日 (系統)北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)昭和20年7月15日

【調査事項】 1.企業概要(社名,所在地,業種,市への登録の有無,経営形態及び資本金規模,完成工事高他),2.現在の事業状況,3.直近1年間の完工高に占める下請受注の比率,4.最近3年間の完工高に占める下請け受諾の動向,5.直近の決算期における完成工事高に占める公共工事の割合,6.従業員数(業務繁忙期の臨時雇用従業員のうちその業務従事を主な仕事としていると思われる人数,従業員の過不足感),7.経営課題・経営方針について(経営上の問題点,経営課題に対する対策,今後の経営方針について),8.新分野進出・経営の多角化について(建設業以外への事業展開の検討・実施の有無,参入・多角化事業分野について),9.参入・多角化に際し有効な経営資源について,10.建設業以外の事業展開を行う際の困難な要因,11.要望する支援施策

について、12. 行政機関への要望等について、

【調査名】 市民の健康に関するアンケート調査

【実施機関】 神戸市

【目的】 市民の健康に関する意識・現状について把握し、市民の健康づくりを推進するための基礎データを得る。

【調査の構成】 1 - 市民の健康に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)ホームページ公表(予定)(平成20年8月) (表章)市区町村

【経費】 1,000千円

【調査票名】 1 - 市民の健康に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成20年7月11日

【受理番号】 受理番号(新)108026 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)神戸市内全域 (単位)個人 (属性)20歳以上の市民 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,000/母1,500,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 市民

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年7月上旬

【調査事項】 1.自分の健康状態について, 2.健康診断の受診状況について, 3.健康診断を受診しない理由について, 4.がん(胃がん,肺がん,大腸がん,子宮がん,乳がん)健診の受診について, 5.がん検診の受診機会について, 6.がん検診を受診しない理由について, 7.喫煙の状況について, 8.禁煙の予定について, 9.禁煙した時期について, 10.メタボリックシンドロームの認知度について, 11.食育に関心を持っている人の割合について, 12.朝食欠食の状況について, 13.主食,主菜,副菜(野菜)が揃う回数について

【調査名】 事業所の立地支援に関する意向調査

【実施機関】 福岡市

【目的】 市内製造業の現状と課題を把握し、支援策検討の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 事業所の立地環境に関する意向調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」平成21年1月以降に
関係部署へ配布 (表章) 市町村

【経費】 600千円

【調査票名】 1 - 事業所の立地環境に関する意向調査

【受理年月日】 平成20年7月14日

【受理番号】 受理番号(新)108027 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 福岡市内全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業(日本産業分類による)を営む従業員
4人以上の事業所 (抽出枠) 民間データ

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,100 / 母1,100 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入)
自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年7月25日

【調査事項】 1. フェイス事項(資本金・敷地面積・延床面積・所有形態・用途地域・業種), 2. 操業状況
(1) 売上高の状況及びその理由, (2) 経常利益の状況, (3) 操業上の課題, (4) 希望する
行政支援, 3. 事業所の将来計画(1) 事業継続についての意向, (2) 移転を検討する理由,
(3) 移転する際の条件, (4) アイランドシティへの立地意向,

【調査名】 大阪府内中小企業の事業活動と地域の活性化に関する調査

【実施機関】 大阪府

【目的】 大阪府内中小企業の新事業，地域資源活用，外部連携などの実態を明らかにし，大阪府の中小企業向け施策運営の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 大阪府内中小企業の事業活動と地域の活性化に関する調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」平成21年4月頃 (表章)都道府県

【経費】 400千円

【調査票名】 1 - 大阪府内中小企業の事業活動と地域の活性化に関する調査票

【受理年月日】 平成20年7月18日

【受理番号】 受理番号(新)108028 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)企業 (属性)平成18年事業所・企業統計調査産業分類による総合工事業，製造業，情報通信業，卸売・小売業，一般飲食店，専門サービス業，他に分類されない生活関連サービス業，廃棄物処理業に属する経営組織が株式会社，合名会社，合資会社，合同会社，相互会社の企業 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母37,142 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年8月1日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年8月31日

【調査事項】 1.フェイス事項，2.会社概要(売上高の多い業種，従業員数，直近期の年間売上高規模，最近3年間の売上高の傾向・取引先の状況・経常利益の傾向，経営計画の立案状況及び計画管理の状況，人材採用方針・教育手法，顧客ニーズ収集方法)，3.地域資源の活用状況(原材料，仕入商品の調達先の選定理由，調達先の大阪府内企業の割合，外注加工，外部業務委託先の選定理由，外注加工，外部業務委託先の大阪府内企業の割合，大阪在住の従業員数の占める割合，他社と共同で実施している取組，共同事業の連携先及び従来からの関係性，連携先の大阪府内企業の割合，希望連携先，大阪府内の地域資源の利用状況及び今後の活用意向，地域資源の活用に関する公的支援，

今後希望する行政支援施策，事業に有効な大阪府の特徴)，4．新事業への取組状況(内容，特徴，活用している地域資源，販売方法，販売拡大方法，販売先，活用技術，取り組んだ成果，発生した課題，採算状態，展開方針等)

【調査名】 北九州市民スポーツニーズ調査

【実施機関】 北九州市

【目的】 北九州市民のスポーツニーズを調査し、今後のスポーツ振興計画検討の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 平成20年度北九州市民スポーツニーズ調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年10月)
(表章) 市区町村

【経費】 1,000千円

【調査票名】 1 - 平成20年度北九州市民スポーツニーズ調査

【受理年月日】 平成20年7月22日

【受理番号】 受理番号(新)108029 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 北九州市内 (単位) 個人 (属性) 北九州市に在住する20歳以上の男女 (抽出
枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計
(把握時) 調査日現在 (系統) 北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成20年8月20日

【調査事項】 1. 市民の健康意識, 2. スポーツの実施状況, 3. 将来的なスポーツへの取組, 4. スポーツ
観戦状況等

【調査名】 北九州市障害児・者実態調査

【実施機関】 北九州市

【目的】 北九州市内に在住の障害児・者について、その生活実態や障害福祉施策への要望等を調査・分析し、北九州市障害者支援計画の見直しを行うための参考資料とする。

【調査の構成】 1 - 北九州市障害者・児実態調査票（身体障害者用）、2 - 北九州市障害者・児実態調査票（知的障害者用）、3 - 北九州市障害者・児実態調査票（精神障害者用）、4 - 北九州市障害者・児実態調査票（障害児用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（統計センター委託・機械集計）（公表）ホームページにて公表（平成20年秋）（表章）市区町村

【経費】 4,000千円

【調査票名】 1 - 北九州市障害者・児実態調査票（身体障害者用）

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号（新）108030 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）北九州市内（単位）個人（属性）北九州市内に住民票のある障害者（抽出枠）身体障害者手帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,600（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年8月1日現在（系統）北九州市 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成20年8月予定

【調査事項】 1. 障害の状況等、2. 住居の状況等、3. 手当、4. 日常生活の状況等、5. 施設サービス等の利用状況、6. 健康状態、7. 行政への要望等

【調査票名】 2 - 北九州市障害者・児実態調査票（知的障害者用）

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号（新）108030 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）北九州市内（単位）個人（属性）北九州市内に住民票のある障害者（抽出枠）療

育手帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年8月1日現在 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年8月予定

【調査事項】 1.障害の状況等, 2.住居の状況等, 3.手当, 4.日常生活の状況等, 5.施設サービス等の利用状況, 6.健康状態, 7.行政への要望

【調査票名】 3 - 北九州市障害者・児実態調査票(精神障害者用)

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)108030 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)北九州市内 (単位)個人 (属性)北九州市に住民票のある障害者 (抽出枠)精神保健福祉手帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年8月1日現在 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年8月予定

【調査事項】 1.障害の状況等, 2.住居の状況等, 3.手当, 4.日常生活の状況等, 5.施設サービス等の利用状況, 6.健康状態, 7.行政への要望等

【調査票名】 4 - 北九州市障害者・児実態調査票(障害児用)

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)108030 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)北九州市内 (単位)個人 (属性)北九州市内に住民票のある障害者 (抽出枠)身体障害者手帳,療育手帳,精神保健福祉手帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年8月1日現在 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年8月予定

【調査事項】 1. 障害の状況等, 2. 住居の状況等, 3. 手当, 4. 日常生活の状況等, 5. 施設サービス等の利用状況, 6. 健康状態, 7. 行政への要望

【調査名】 第9期市政アドバイザー 第6回意識調査

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を市の事業や施策を実施していく上での参考とする

【調査の構成】 1 - 第9期市政アドバイザー 第6回意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」,ホームページ掲載(平成20年10月頃) (表章)市区町村

【経費】 300千円

【調査票名】 1 - 第9期市政アドバイザー 第6回意識調査票

【受理年月日】 平成20年7月28日

【受理番号】 受理番号(新)108031 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)市区町村 (単位)個人 (属性)第9期市政アドバイザー (抽出枠)住民基本台帳,外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,050/母1,269,736 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年8月上旬(予定)

【調査事項】 1.子どもの教育に対する意識, 2.住宅用火災警報機の設置状況

(2) 変更

【調査名】 県政世論調査

【実施機関】 香川県政策部広聴広報課

【目的】 県政施策に対する県民の意見や要望等を把握し、今後の施策立案の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県政世論調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 平成20年10月頃 (表章) 都道府県

【経費】 1,200千円

【調査票名】 1 - 県政世論調査票

【受理年月日】 平成20年7月7日

【受理番号】 受理番号(新)208026 受理番号(旧)207035

【調査対象】 (地域) 香川県全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の男女(平成20年6月2日現在の選挙人名簿) (抽出枠) 選挙人名簿(平成20年6月2日現在の選挙人名簿)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母834,588 (配布) 郵送 (取集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 香川県 調査委託者 対象者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成20年7月8日~07月22日

【調査事項】 1. 県政の重要度と満足度について, 2. 障害者福祉について, 3. 地域医療の確保について

【調査名】 山梨県ひとり親家庭等実態調査

【実施機関】 山梨県福祉保健部児童家庭課

【目的】 県内の母子世帯，寡婦及び父子世帯の実態を的確に把握し，今後の福祉行政諸施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 平成20年度山梨県ひとり親家庭等実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年度末) (表章)都道府県

【経費】 1,640千円

【調査票名】 1 - 平成20年度山梨県ひとり親家庭等実態調査票

【受理年月日】 平成20年7月7日

【受理番号】 受理番号(新)208027 受理番号(旧)204034

【調査対象】 (地域)山梨県全域 (単位)世帯 (属性)母子世帯，寡婦，父子世帯 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,600/母13,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年8月1日現在 (系統)山梨県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)4年 (実施期日)平成20年8月1日から8月15日，約10分

【調査事項】 1.世帯の状況，2.住居の状況，3.仕事と収入の状況，4.子どもの状況，5.困っていること，6.相談相手，7.福祉関係の公的制度の利用状況等

【調査名】 平成20年度労働実態調査

【実施機関】 宮城県

【目的】 宮城県内の民間事業所における賃金労働時間等の実態を把握し、労務改善等の基礎資料として公表する。

【沿革】 平成9年度まで宮城県と仙台市が各々実施していた「労働実態調査」（宮城県）と「事業所基本調査」（仙台市）を一本化し、平成10年度から「労働実態調査」として実施する。

【調査の構成】 1 - 労働実態調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「平成20年度労働実態調査結果報告書」（平成21年3月）（表章）都道府県

【経費】 1,054千円

【調査票名】 1 - 労働実態調査票

【受理年月日】 平成20年7月7日

【受理番号】 受理番号（新）208028 受理番号（旧）207030

【調査対象】 （地域）宮城県全域（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に基づく建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業、その他（鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業（他に分類されないもの）の14産業について、従業者規模10人以上の民営事業所（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿（平成18年10月1日現在）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/母21,710（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）毎年7月31日現在（系統）宮城県産業人材・雇用対策課 地方振興事務所担当班 調査対象事業所、宮城県産業人材・雇用対策課 調査対象事業所

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成20年8月8日

【調査事項】 1. 事業所の現況、（1）事業所名、所在地、（2）業種、（3）企業の規模、（4）本社所在地、（5）労働組合の有無、（6）従業員の構成、2. 賃金、（1）男女別・総支給人員、平均年

齢，平均勤続年数，男女別・総所定内賃金，男女別・総所定外賃金，（２）平成19年年末手当（男女別・総支給人員，男女別・総支給額），（３）平成20年夏季手当（男女別・総支給人員，男女別・総支給額），（４）平成20年度の新規採用状況，（５）高卒者の男女別採用人員，男女別初任給額，（６）短大，専修，高専卒者の男女別採用人員，男女別初任給額，（７）大卒者の男女別採用人員，男女別初任給額，（８）嘱託，契約社員，パートタイム労働者の賃金，（９）常用労働者（正社員）の給与支給形態，（10）常用労働者（正社員）の基本給決定要素，（11）退職金制度の有無，（12）退職金の支払準備形態，3．労働時間，（1）1日の所定労働時間（常用労働者，パートタイム労働者），（2）1週の所定労働時間（常用労働者，パートタイム労働者），（3）所定外労働時間（常用労働者，パートタイム労働者），（4）所定外（時間外）労働時間が80時間以上になった労働者の状況，（5）週休制の実施形態，（6）変形労働時間の実施状況，（7）年次有給休暇（付与日数，取得日数，取得率），（8）多様な休暇制度，4．雇用，（1）中途採用者の男女別年代別人数，（2）定年制度及び定年年齢到達別者の雇用促進制度，（3）改正高年齢者雇用安定法への取組状況，（4）退職者の人数及び理由，（5）外国人労働者等の人数，（6）障害者雇用の有無，（7）障害別，雇用形態別障害者雇用の人数，（8）障害者雇用助成制度の利用，5．育児・介護等支援，（1）産前産後休業制度の有無，休業中の賃金の有無，休業期間，（2）育児休業制度の有無，休業期間，休業中の賃金の有無，育児休業取得者の数，（3）介護休業制度の有無，休業期間，休業中の賃金の有無，介護休業取得者の数，（4）育児支援制度の実施状況，（5）「子の看護休暇」の取得人数，取得日数，（6）次世代育成支援対策への取組状況，（7）育児・介護休業法改正への取組状況，6．パートタイム労働者の諸制度の実施状況，（1）パートタイム労働者の諸制度の実施状況，（2）パートタイム労働法の改正への取り組み状況，7．ポジティブ・アクション，（1）ポジティブ・アクション実施状況，（2）男女別管理職の人数，8．経営改善，（1）経営改善措置の実施状況，（2）ワークシェアリングの実施状況

【調査名】 新潟市景況調査

【実施機関】 新潟市

【目的】 新潟市内の民営事業所について景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 新潟市景況調査

【集計・公表】 (集計)(機械集計)(公表)「調査結果報告書」平成20年10月31日と平成21年4月30日までに作成、調査結果をHPで公開する (表章)市区町村

【調査票名】 1 - 新潟市景況調査

【受理年月日】 平成20年7月14日

【受理番号】 受理番号(新)208029 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟市全域 (単位)事業所 (属性)新潟市内の民営事業所。対象となる事業所は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する民営事業所。(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査 漢字リストテーブル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母31,711 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年4月~平成20年9月,平成20年10月~平成21年3月 (系統)新潟市 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)上期:平成20年9月上旬,下期:平成21年3月上旬

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.業況, 3.受注状況, 4.生産・売上, 5.生産能力, 6.出荷状況, 7.在庫水準, 8.価格, 9.採算, (1)採算状況, (2)採算好転要因, (3)採算悪化要因, 10.資金繰り, 11.雇用, (1)従業者数の推移, (2)従業者の充足状況, (3)所定外労働時間, 1人当たり人件費の推移, 12.設備投資, (1)設備投資額, (2)設備投資の目的, 13.経営上の問題,

【調査名】 「医療費の動向」調査

【実施機関】 厚生労働省保険局調査課

【目的】 医療費の動向を迅速かつ精緻に把握し、その分析結果により政策決定の際の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 最近の医療費の動向 (MEDIAS) , 2 - 医療機関医療費の最近の動向 (医療機関メディアス) , 3 - レセ電算調剤レセプトによる調剤医療費の最近の動向 (調剤メディアス)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)厚生労働省ホームページ上にて公表(集計後,毎月)
(表章)全国

【経費】 45,559千円

【調査票名】 1 - 最近の医療費の動向 (MEDIAS)

【受理年月日】 平成20年7月16日

【受理番号】 受理番号(新)208030 受理番号(旧)207017

【調査対象】 (地域)全国 (単位)審査支払機関 (属性)審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会(国民健康保険団体連合会))

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)しない (収集)しない (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 審査支払機関

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)診療(調剤)月の翌々月末

【調査事項】 1.診療年月, 2.管掌, 3.基金, 4.確定件数(医科, 歯科, 調剤, 食事療養・生活療養, 老人保健施設療養, 訪問看護療養), 5.確定日数(確定回数)(医科, 歯科, 調剤, 食事療養・生活療養, 老人保健施設療養, 訪問看護療養), 6.確定点数(確定費用額)(医科, 歯科, 調剤, 食事療養・生活療養, 老人保健施設療養, 訪問看護療養), 7.請求点数(請求費用額)(医科, 歯科, 調剤, 食事療養・生活療養, 老人保健施設療養, 訪問看護療養)

【調査票名】 2 - 医療機関医療費の最近の動向 (医療機関メディアス)

【受理年月日】 平成20年7月16日

【受理番号】 受理番号(新)208030 受理番号(旧)207017

【調査対象】 (地域)全国 (単位)審査支払機関 (属性)審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会(国民健康保険団体連合会))

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)しない (収集)しない (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 審査支払機関

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)診療(調剤)月の翌々月末

【調査事項】 1.診療年月, 2.医療機関コード, 3.経営主体・診療科目のコード, 4.件数・日数・点数又は費用額(入院,入院外), 5.件数・日数・費用額(食事・生活療養)

【調査票名】 3-レセ電算調剤レセプトによる調剤医療費の最近の動向(調剤メディアス)

【受理年月日】 平成20年7月16日

【受理番号】 受理番号(新)208030 受理番号(旧)207017

【調査対象】 (地域)全国 (単位)審査支払機関 (属性)審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金予備国民健康保険中央会(国民健康保険団体連合会))

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)しない (収集)しない (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 審査支払機関

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)診療(調剤)月の翌々月末

【調査事項】 1.審査機関情報, 2.薬局情報, 3.レセプト情報(患者情報,処方・調剤情報,医薬品情報,特定機材情報,基本料・薬学管理量情報)

【調査名】 公共測量実態調査

【実施機関】 国土交通省国土地理院企画部測量指導課

【目的】 各種測量の調整及び測量制度の改善発達のための資料を得る。

【調査の構成】 1 - 公共測量実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)国土地理院ホームページに掲載(調査実施年度末) (表章)全国

【経費】 4,201千円

【調査票名】 1 - 公共測量実態調査調査票

【受理年月日】 平成20年7月16日

【受理番号】 受理番号(新)208031 受理番号(旧)205080

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)測量法第5条に規定する公共測量を行う測量計測機関である国及び公共団体等 (抽出枠)測量法第36条に基づき過去に国土地理院に届出があった測量計画機関の名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,272 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年度 (系統)国土地理院 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.共通事項,(1)機関区分,(2)都道府県,(3)担当窓口(担当窓口の機関及び部署名、担当者名、電話番号、E-mailアドレス),2.測量作業規定の作成状況,(1)測量作業規程の作成状況,(2)作業規定の改正について,(3)基盤地図情報の整備について,(4)測量新技術について,(5)測量成果の検定について,(6)測量成果の作成方法について,(7)測量技術者について,(8)測量法について,(9)地理空間情報活用推進基本法について,4.測量成果の整備状況等について,(1)測量成果の整備状況と活用状況,(2)地図の整備状況,(3)測量成果の公開,(4)民間企業が作成した測量成果の利用状況,(5)公共測量の計画について,5.世界測地系への対応状況について,(1)公共基準点成果の場合,(2)数値地図成果の場合,(3)紙地図成果の場合,6.平成19年度貴機関における公共測量の実施状

況調査について、7．地理情報システム（GIS）の導入状況等について、（1）インターネット及びローカルエリアネットワーク（LAN）の接続状況、（2）GISの取り組み状況、（3）GIS導入の業務、（4）GIS構築時の依頼先、（5）GIS運用利用の課題、（6）GISの導入効果、（7）データの整備について、（8）データの更新周期、（9）未導入、未検討の理由、（10）GISモデル事業への関心の有無、8．地理情報標準について、（1）地理情報標準を知っているか、（2）準拠データがあるか、（3）準拠データ項目、（4）地理情報標準のメリット、（5）普及セミナーの参加有無、9．電子国土Webシステムについて、（1）電子国土Webシステムを知っているか、（2）利用したことがあるか、（3）利用希望の有無、（4）都市計画図貸与可能か、10．作業規定の準則について意見・要望等、

【調査名】 新潟県母子世帯等就労実態アンケート調査

【実施機関】 新潟県福祉保健部児童家庭課

【目的】 母子世帯等の生活状況や就労状況，就労支援等の各種施策の需要を把握し，母子家庭及び寡婦自立促進計画の見直しに係る基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 母子世帯等就労実態アンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年度末) (表章)都道府県

【経費】 500千円

【調査票名】 1 - 母子世帯等就労実態アンケート調査票

【受理年月日】 平成20年7月17日

【受理番号】 受理番号(新)208032 受理番号(旧)103045

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)世帯 (属性)母子世帯(児童扶養手当受給資格者のうち児童の母であるもの)，父子世帯(ひとり親家庭等医療費助成利用者)，寡婦世帯(新潟県母子寡婦福祉連合会寡婦会員) (抽出枠)児童扶養手当受給資格者名簿，ひとり親家庭等医療費助成利用者名簿，新潟県母子寡婦福祉連合会寡婦会員名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)3,900 (配布)郵送・団体からの配布 (収集)市町村窓口等 (記入)自計 (把握時)平成20年8月1日現在 (系統)(母子世帯・父子世帯)県 市町村 報告者，(寡婦世帯)県 県母子寡婦福祉連合会 各地区母子寡婦団体 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)8月1日～29日

【調査事項】 1.世帯及び住居の状況，2.就労及び収入の状況，3.現在困っていること，4.希望する福祉施策の内容等

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 山梨県

【目的】 時代とともに変化する県民意識や日常生活域の動向を的確に把握し、総合計画である「チャレンジ山梨行動計画」を推進するうえでの参考資料とする。

【調査の構成】 1 - 県民意識調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 記者発表 (平成21年2月以降) (表章) 都道府県

【経費】 10,000千円

【調査票名】 1 - 県民意識調査票

【受理年月日】 平成20年7月17日

【受理番号】 受理番号(新)208033 受理番号(旧)298038

【調査対象】 (地域) 山梨県全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の県民 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 母708,003 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 山梨県 (財) 山梨総合研究所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 概ね3-4年に1回 (実施期日) 平成20年8月8日から31日(予定)

【調査事項】 1. 県民生活の満足度, 2. チャレンジ山梨行動計画を推進する上での主要施策についての要望等, 3. 生活行動実態等

【調査名】 地方教育費調査

【実施機関】 文部科学省生涯学習政策局調査企画課

【目的】 学校教育，社会教育，生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政期間の組織等の状況を明らかにして，国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。

【沿革】 本統計調査は，昭和24年に開始され，以後毎年実施されている。平成11年以降，統計調査の体系整備の観点から，「地方教育行政調査」を統合して実施している。

【調査の構成】 1 - 学校教育費調査票，2 - 社会教育費・教育行政費調査票，3 - 教育に係る収入調査票，4 - 知事部局における生涯学習関連費調査票，5 - 教育行政調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「中間報告」(毎年6月頃)，「地方教育費調査報告書」(毎年12月頃) (表章)全国

【備考】 経費：なし

【調査票名】 1 - 学校教育費調査票

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)208034 受理番号(旧)205013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)都道府県教育委員会，市町村教育委員会(特別区，教育事務組合，共同設置，広域連合を含む。)，公立の幼稚園，小学校，中学校，特別支援学校，高等学校，中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施前会計年度間 (系統)文部科学大臣 都道府県教育委員会 都道府県立学校，文部科学大臣 都道府県教育委員会 市町村教育委員会 市町村立学校

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月15日

【調査事項】 支出項目(公費(国庫補助金，都道府県支出金，市町村支出金，地方債，公費組入れ寄付金)，PTA寄附金，その他の寄附金)別学校教育費(人件費，教育活動費，管理費，補助活動費，所定支払金等)

【調査票名】 2 - 社会教育費・教育行政費調査票

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)208034 受理番号(旧)205013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置,広域連合を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査実施前会計年度間 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会
市町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月15日

【調査事項】 財源(国庫補助金,都道府県支出金,市町村支出金,地方債,公費組入れ寄附金,公費に組入れられない寄附金)別・支出項目(消費の支出,資本的支出,債務償還費)別社会教育費(公民館費,図書館費,博物館費,体育施設費,青少年教育施設費,女性教育施設費,文化会館費等)

【調査票名】 3 - 教育に係る収入調査票

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)208034 受理番号(旧)205013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置,広域連合を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査実施前会計年度間 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会
市町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月15日

【調査事項】 学校種別授業料,入学金,検定料,日本体育・学校健康センター共済掛金,その他の収入,特別会計収入,教育費の学校種別基準財政需要額

【調査票名】 4 - 知事部局における生涯学習関連費調査票

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)208034 受理番号(旧)205013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)都道府県教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置,広域連合を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施前会計年度間 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月15日

【調査事項】 財源(国庫補助金,都道府県支出金,市町村支出金,地方債,公費組入れ寄附金,公費に組入れられない寄附金)別・支出項目(消費的支出,資本的支出,債務償還費)別生涯学習関連費(体育施設費,青少年施設費,女性関連施設費,文化会館費等)

【調査票名】 5 - 教育行政調査票

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)208034 受理番号(旧)205013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置,広域連合を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査年の5月1日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)6月30日

【調査事項】 教育委員会の類型,教育委員の性別・年齢・履歴及び報酬,教育長の性別・年齢・履歴及び報酬,事務局の本務職員数

【調査名】 平成20年度熊本県労働条件等実態調査

【実施機関】 熊本県商工観光労働部労働雇用総室

【目的】 熊本県内の事業所の賃金、労働時間等の労働条件を把握し、労働行政の基礎資料とするとともに労使や労働関係機関等に提供し、労働環境の健全な発展に資する。

【調査の構成】 1 - 平成20年度熊本県労働条件等実態調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 県政記者室に報道資料提供、県ホームページに掲載
(平成20年12月20日) (表章) 都道府県

【経費】 3,199千円

【調査票名】 1 - 平成20年度熊本県労働条件等実態調査

【受理年月日】 平成20年7月25日

【受理番号】 受理番号(新)208035 受理番号(旧)207037

【調査対象】 (地域) 熊本県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類(平成14年3月改定)による大分類A~Qの事業所であって、従業者数5人以上の事業所すべて (抽出枠) 平成18年度事業所・企業統計調査民営漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,100/母29,147 (配布) 郵送 (取集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 平成20年6月30日現在 (系統) 熊本県 報告者 熊本県

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成20年8月31日

【調査事項】 1. 事業所の概要, (1) 雇用労働者数, (2) 年齢階層別正社員数, (3) 正社員の管理職への登用状況, 2. 賃金制度, (1) 賃金支払形態別正社員数, (2) 正社員1人当たりの所定内賃金, (3) 正社員の賃上げ実施状況, 3. 労働時間, (1) 正社員の所定労働時間, (2) 正社員の週休制, (3) 正社員の年間休日, 3. ワーク・ライフ・バランス, (1) 男性の育児休業, (2) 男性の介護休業, (3) 各種の支援制度, 5. 若者の早期離職, (1) 新規学卒者の早期離職, 6. 職業能力開発の促進, (1) 事業内職業能力開発計画, キャリア形成支援等のための助成金, 職業能力開発計画作成支援

【調査名】 学校における教育の情報化等の実態に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局参事官

【目的】 全国の公立学校における教育の情報化等の実態の状況を把握し、今後の教育行政における基礎資料を得ることにより、情報教育環境の整備充実に資する。

【調査の構成】 1 - 学校における教育の情報化等の実態に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「報告書」(毎年7月頃)及びホームページにて公表
(表章)全国

【備考】 経費：なし

【調査票名】 1 - 学校における教育の情報化等の実態に関する調査調査票

【受理年月日】 平成20年7月30日

【受理番号】 受理番号(新)208036 受理番号(旧)207012

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)公立の小学校,中学校,高等学校,中等教育学校及び特別支援学校

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)37,500 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)3月1日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 都道府県立学校,文部科学省 都道府県教育委員会 市区町村教育委員会 市区町村立学校,文部科学省 指定都市教育委員会 指定都市立学校

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)3月1日

【調査事項】 1. コンピュータ等の整備の状況, (1) コンピュータの設置状況, ネットワーク対応状況(総括表), (2) ネットワーク対応状況(設置場所別台数)(合計)(小学校)(中学校)(高等学校)(中等教育学校)(特別支援支援学校), (3) コンピュータの整備方法別設置状況, (4) コンピュータの周辺機器整備状況, (5) 個人所有のコンピュータについて, 2. インターネットへの接続状況等, (1) 回線種類別接続状況, (2) 回線速度別接続状況, (3) 学校のインターネット接続先の状況, (4) ホームページ, 電子メールの状況, (5) 情報セキュリティポリシーの策定・運用状況, (6) 有害情報への対応状況等

【調査名】 緑化樹木の生産状況調査

【実施機関】 林野庁

【目的】 各都道府県で生産される緑化樹木について、生産の状況を属地的にとらえ、今後における緑化活動の円滑な展開に資することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 緑化樹木の生産状況調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(翌年6月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 緑化樹木の生産状況調査票

【受理年月日】 平成20年7月31日

【受理番号】 受理番号(新)208037 受理番号(旧)103006

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県環境緑化木担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年9月末現在 (系統)林野庁 都道府県(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年,年度末までに提出

【調査事項】 1.事業体数(事業主体別・緑化樹木栽培面積規模別事業体数), 2.栽培面積(事業主体別・緑化樹木栽培面積規模別栽培面積), 3.生産本数(樹種郡別・樹高規格別生産本数)

【調査名】 母子家庭等実態調査

【実施機関】 愛知県健康福祉部児童家庭課

【目的】 母子家庭，父子家庭及び寡婦の生活の実態を把握し，今後の施策を検討するための基礎的な資料を得ること。

【調査の構成】 1 - 母子家庭等実態調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「報告書」 (平成21年2月 (予定))
(表章) 都道府県

【経費】 3,600千円

【調査票名】 1 - 母子家庭等実態調査調査票

【受理年月日】 平成20年7月30日

【受理番号】 受理番号 (新) 208038 受理番号 (旧) 203043

【調査対象】 (地域) 愛知県内 (名古屋市を除く) (単位) 世帯 (属性) 母子家庭，父子家庭，寡婦
(抽出枠) 平成17年度国勢調査調査区一覧表，住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計
(把握時) 平成20年11月1日現在 (系統) 愛知県 郵送 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成20年11月15日～30日

【調査事項】 1. 母子家庭，父子家庭及び寡婦家庭の特性，2. 住居の状況，3. 就労の状況，4. 生活の実態，5. 子の教育と問題，6. 生活上の問題，7. 福祉施策の利用状況，8. その他

(3) 中止

【調査名】 国民健康保険医療給付実態調査

【実施機関】 厚生労働省保険局調査課

【目的】 国民健康保険の被保険者に係る医療給付及び老人保健法による医療給付の状況を観察して、疾病及び薬剤の種類状況を明らかにし、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 国民健康保険医療給付実態調査票（一般診療分）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「国民健康保険医療給付実態調査報告」（調査年の翌年度の3月末目途）（表章）全国

【経費】 2,221千円

【調査票名】 1 - 国民健康保険医療給付実態調査票（一般診療分）

【受理年月日】 平成20年7月28日

【受理番号】 受理番号（新）308007 受理番号（旧）203030

【調査対象】 （地域）全国（単位）その他（属性）保険者（市区町村及び国民健康保険組合）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,980（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎年6月審査決定分（系統）厚生労働省 都道府県 保険者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年10月下旬

【調査事項】 1.診療月, 2.入院・入院外の別, 3.都道府県・保険者番号, 4.市町村・組合の別, 5.抽出番号, 6.性別, 7.医療保険の種類, 8.生年月, 9.世帯主, その他の別, 10.前年の世帯の所得, 11.職業, 12.市町村民税の課税, 非課税の別, 13.公費負担の種類, 14.公費負担点数, 15.保険医療機関, 16.主要疾病分類番号, 17.疾病数, 18.主要疾病の診療開始月, 19.診療実日数, 20.決定点数, 21.入院年月, 22.食事療養

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	97	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)										(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	6	5	3	6	3	6	2	1	97
総務省	統計局			(3)							(4)	(4)	(5)	(4)	(20)	
	その他	105	77	91	72	63	76	103	23	28	41	14	10	8	9	720
	小計	26	33	43	77	68	73	112	8	12	8	3	10	6	22	501
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	162	35	33	30	14	23	15	26	601
	その他							(1)			(1)		(1)		(3)	
	小計	34	40	74	129	123	183	274	43	45	38	17	33	21	48	1102
法務省									2	2	0	0	0	1	1	6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)						(4)	(4)	(5)	(4)	(32)
	国	22	10	16	13	14	35	40	11	8	6	2	3	9	4	193
	小計	1	1	2		(1)										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部	1	1	2		1										5
	国	(11)	(3)			(2)					(4)	(4)	(5)	(4)	(33)	
	小計	23	11	18	13	15	35	40	11	8	6	2	3	9	4	198
文部科学省		102	106	101	108	142	139	184	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	241	51	41	44	44	50	39	39	2154
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3	1	1		1	1			34
	中央労働 委員会		3				2	10	2	2	2	2		4		27
	その他	(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
	小計	380	355	321	358	299	355	321	82	70	41	66	90	46	58	2842
厚生労働省		(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	575	136	114	87	113	141	89	97	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。

2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合計	
		41～ 45年	50年	55年	60年	H2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
実施機関名																	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)													(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	290	56	90	53	37	56	70	25	3004	
	林野庁	102	71	77	72	54	79	86	24	17	17	29	(2)	(2)	(1)	(5)	
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2	2	2		3			3	4	211
	その他		3	4	3	5	5	6	2	1	1			1	1	2	34
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(17)	(2)	(2)	(2)				(1)	(2)	(116)
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	85	32	25	24	13	17	14	43	1129	
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(17)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(124)	
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	469	116	135	95	82	80	105	89	5044	
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)			(1)					(14)	
	小計	209	157	128	119	106	67	101	24	5	26	2	27	24	25	1020	
	その他	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	61	56	90	63	103	73	73	11	9	15	11	3	3	3	574	
	その他	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(28)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(3)	(210)	
	小計	309	249	272	212	186	166	170	21	9	13	14	9	15	16	1661	
	その他	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(29)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(3)	(235)	
	小計	579	462	490	394	395	306	344	67	24	61	38	66	46	54	3326	
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(15)		(1)					(2)	(208)	
環 境 省	小計	223	243	179	172	124	131	101	20	15	34	28	54	15	36	1375	
	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(33)		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)		
	小計	349	445	355	347	342	346	345	65	70	64	39	92	58	48	2965	
合 計	延件数		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(8)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(68)	
	実数		2	1	4	11	11	11			1	1	1	2	2	25	
	単独調査 (2)	65	116	168	122	122	65	93	6	16	10	26	16	24	16	865	
	総承認件数 (1)+(2)	30	52	84	61	61	29	49	3	8	5	13	8	9	8	420	
単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2345	469	449	400	312	440	353	361	19404		
総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2394	472	457	405	325	448	362	369	19824		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成19年					平成20年							備考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
内閣府	経済社会 総合研究所	1			1					(4) 3	1		1	
	その他						1		1					
	小計	1			1		1		1	(4) 3	1		1	
総務省	統計局	1				3	2		8					
	その他				7	1	8		4					
	小計	1			7	4	10		12					
法務省														
財務省	本省			1	1				(4)					
	国税庁													
	小計			1	1				(4)					
文部科学省				(1) (1)				1	8				4	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	3	2	1		4	1	5	2	15	9	7	13	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会			(1)										
	その他	9	13	(1)			9	2	18	2	1	23	1	
小計		12	15	(1) 1		4	10	7	20	17	10	30	14	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成19年					平成20年							備考	
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部									4					
	総合食料局														
	林野庁					2									
	水産庁					1									
	その他	7	5	8	8			7	3	(2)		1		6	
	小計	7	5	8	8	3		7	7	(2)		1		6	
	経済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部			1	1	19				1	32			
	資源 エネルギー庁							8	1	1					
	中小企業庁				1						3				
	その他	(1)		1	2	1	2	8		(5)	3	1		2	
	小計	(1)		1	3	3	21	8	8	1	5	36		2	
環 境 省	国土 交通省	総合政策局 情報管理部						4	2		8	1			
		その他	10	2	5	2	2	1	2					8	
		小計	10	2	5	2	2	5	4		8	1		8	
	小計	(1)											2		
合 計	共管 調査	延件数	2		2						11				
		実数 (1)	1		1						8				
	単 独 調 査 (2)	31	23	19	22	34	34	27	49	39	48	33	35		
	総 承 認 件 数 (1)+(2)	32	23	20	22	34	34	27	49	47	48	33	35		

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	11	5	8	8	4	4	8	6	307
	変 更	69	72	99	108	88	79	103	15	23	29	15	30	30	19	779
	中 止	6		3	7	11		9	1	2	1	1	5	5	3	54
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	386	75	63	67	72	80	63	64	2975
	変 更	329	299	199	140	177	210	218	88	29	74	62	54	87	35	2001
	中 止	4	4	8	2	15	16	39	10	4	4	7	4	24	6	147
市	新 規	105	82	85	124	139	127	130	26	28	240	371	30	38	39	1564
	変 更	131	65	55	49	61	114	93	24	24	16	12	14	15	10	683
	中 止	1			1	5	2	12	1	3		2	1		0	28
日銀等	新 規	2	6			2		1							0	11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5		2	2	1		1	3	84
	中 止	2		3	1		1	2		1	1				0	11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	528	106	99	315	447	114	109	109	4857
	変 更	539	445	363	313	342	412	419	127	78	121	90	98	133	67	3547
	中 止	13	4	14	11	31	19	62	12	10	6	10	10	29	9	240

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成19年					平成20年							備 考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
国	新 規		1					1	2			1		
	変 更	2		1	3	2	1	2	1	1		2	5	
	中 止												1	
都道府県	新 規	11	12	6	4	2	3		3	2		7	2	
	変 更	5	3	7	3	1	2		6	1	2	2	7	
	中 止				1				1	1	2			
市	新 規	6	13	5	4	1	1	1				2	7	
	変 更		1		1	4	1	2					1	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更													
	中 止													
合計	新 規	17	26	11	8	3	4	2	5	2		10	9	
	変 更	7	4	8	7	7	4	4	7	2	2	4	13	
	中 止				1				1	1	2		1	